

1 市の概要

人口 89,212 人
 保護率 1.48 %
 (H30.4.1現在)

埼玉県の南東部にあり、都県境に接し、千葉県境にも近い。
 平成17年のつくばエクスプレスの開業以降、現在も人口が伸びている。

2 支援状況調査（H30年度）

新規相談受付件数人口10万人当たり(件)
 一月当たり 24.1
 プラン作成件数人口10万人当たり(件)
 一月当たり 16.1
 就労支援対象者数人口10万人当たり(件)
 一月当たり 12.9
 就労・増収率(%)
 63.0

3 実施方法について

実施方法	委託 (平成28年度から平成30年度まで、プロポーザルにより選考)
事業費	14,237千円（平成30年度）
理由 (委託)	○市の職員では就労等に向けた支援のノウハウがなく、支援実績のある事業者に業務委託したほうがより積極的な支援が行えると考えたため。 ○就労による自立に向けては、ハローワークへの同行支援などアウトリーチが重要であり、現行の職員体制では十分な支援を行うことが難しい状況でもあった。
事業概要	○自立相談支援事業については、主任相談支援員1人、相談支援員1人、就労支援員1人の3人。 ○平成29年度からは就労準備支援事業、平成30年度からは家計改善支援事業を実施しており、兼務の相談員を含め全体では5人体制。 ○民生委員・児童委員や社会福祉協議会、ハローワークとも連携して支援を実施。
その他 特記事項	○就労準備支援事業の実施にあたり市内に事務所を設けたことにより、委託先が無料職業紹介も実施可能になった。

4 事業実績（H30年度）

新規相談 受付件数	プラン 作成件数	就労支援 対象者数	就労者数	増収者数
258	173	138	78	9

5 事業実施のポイント ～スピード感のある就労支援～

Point 関係機関、企業と連携した積極的な就労支援を実施

- 面接相談により本人の職歴、希望職種、健康状態等を適切に把握。
- 事前にハローワークに職歴や健康状態等を相談し、ハローワーク窓口での円滑な面談につなげるとともに同行支援。
- 相談時点で住居がなく、かつ健康面など就労に問題がない相談者の場合には、住込就労が可能な企業を無料職業紹介。
- 相談者の状態に応じ、その場で履歴書を作成して企業へ面接のアポを取ったり、面接会場へ同行するなど、スピード感をもって積極的な支援を実施している。
- 必要に応じて生活福祉資金の貸付や消費生活相談、フードバンクなどを活用するとともに、日払い労働なども交えながら当面の生活を安定させ、就労に向けた支援につなげている。



6 取り組んで良かったこと

- 相談者と面接し、すぐに就労が可能な者であれば、無料職業紹介で速やかに就労することが可能な企業へ連絡するなど、対応の早さが増収率の高さに表れていると考えられる。
- 就労希望者のうち、生活困窮者に関する情報提供がハローワークから行われるなど、関係機関とも十分に連携できている。
- 相談者に対して就労支援を中心とした効果的な相談支援ができてることにより、生活保護に至る前に自立することができている。